

第 8 回：全国「休廃業・解散」動向調査（2015 年）

木造建築工事業 1500 社が消滅

～高齢化など職人不足に拍車～

はじめに

2015 年の企業倒産件数（法的整理による倒産、負債 1000 万円以上）は 8517 件と 6 年連続で前年を下回り、2005 年（8225 件）以来、10 年ぶりに 9000 件を下回った。背景には、建設投資拡大の恩恵を受けて「建設業」の倒産が大幅に減少したほか、中小企業金融円滑化法の終了後も引き続き返済猶予を受けている企業が多いことが挙げられる。

その一方で、中小・零細企業を中心に、後継者難や代表の高齢化が深刻化しており、倒産に至らないまでも事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択する件数が倒産件数の約 3 倍の 2 万 3914 件にのぼっている。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」（146 万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（削除ファイル）を用いて、2005～2015 年の間に休廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、資本金規模別、都道府県別にその傾向を分析した。なお、本調査は 2015 年 4 月 30 日に続き 8 回目。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認

◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果（要旨）

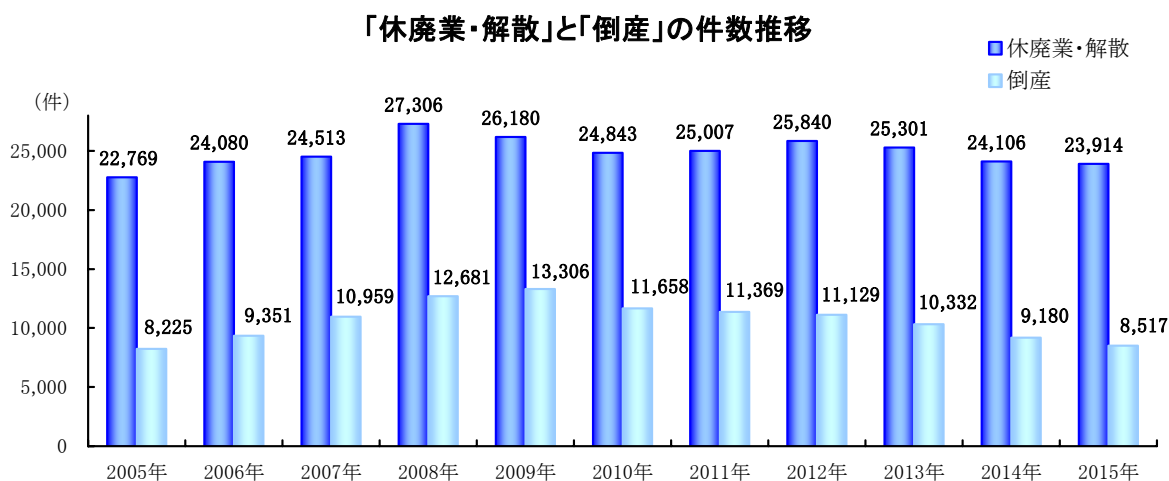
- ① 2015 年（1～12 月）の「休廃業・解散」は、2 万 3914 件判明。前年（2 万 4106 件）を 192 件（0.8%減）下回り、3 年連続で前年比減少となった。
- ② 代表者の年齢別では、「60 代」が最多。「70 代」以上が全体の 40.0%を占めており、高齢代表者の休廃業・解散が増加。
- ③ 業種別では、「建設業」が 7640 件（構成比 31.9%）で全体の 3 割を占めた。
- ④ 業種細分類別では「木造建築工事業」（1490 件、前年比 8.8%増）がトップ。上位 20 業種中 13 業種を建設関連業種が占めた。
- ⑤ 資本金規模別では、「資本金 5000 万円未満」が全体の 97.4%となった。
- ⑥ 都道府県別では、「東京都」（2611 件）が最多。「休廃業・解散」率は「愛媛県」がトップ。

1. 種類別 — 「休廃業・解散」件数、倒産件数の約3倍

2015年（1～12月）の「休廃業・解散」は、2万3914件判明。前年（2万4106件）を192件（0.8%減）下回り、3年連続で前年比減少となった。直近のピークは、リーマン・ショックが発生した2008年の2万7306件。その後は減少傾向が続き、2011年、2012年は一旦増加に転じたものの、ここに来て2006年と同水準に戻っている。

また、種類別にみると、「休廃業」（1万4721件）が前年比2.0%減少したものの、「解散」（9193件）は同1.2%の増加となった。

2015年の「休廃業・解散」は、2万3914件と減少傾向にあるが、2015年の「倒産」件数8517件に対して、約2.8倍にのぼっている。なお、2015年における「休廃業・解散」と「倒産」の合計は、3万2431件（前年は3万3286件）であった。



「休廃業・解散」件数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
休廃業	16,122	16,888	16,987	17,380	17,069	15,434	15,793	16,077	15,837	15,025	14,721
解散	6,647	7,192	7,526	9,926	9,111	9,409	9,214	9,763	9,464	9,081	9,193
合計	22,769	24,080	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914

「休廃業・解散」前年比

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
休廃業	▲ 5.6	4.8	0.6	2.3	▲ 1.8	▲ 9.6	2.3	1.8	▲ 1.5	▲ 5.1	▲ 2.0
解散	▲ 6.2	8.2	4.6	31.9	▲ 8.2	3.3	▲ 2.1	6.0	▲ 3.1	▲ 4.0	1.2
合計	▲ 5.8	5.8	1.8	11.4	▲ 4.1	▲ 5.1	0.7	3.3	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 0.8

<参考>

「倒産」件数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
倒産	8,225	9,351	10,959	12,681	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180	8,517

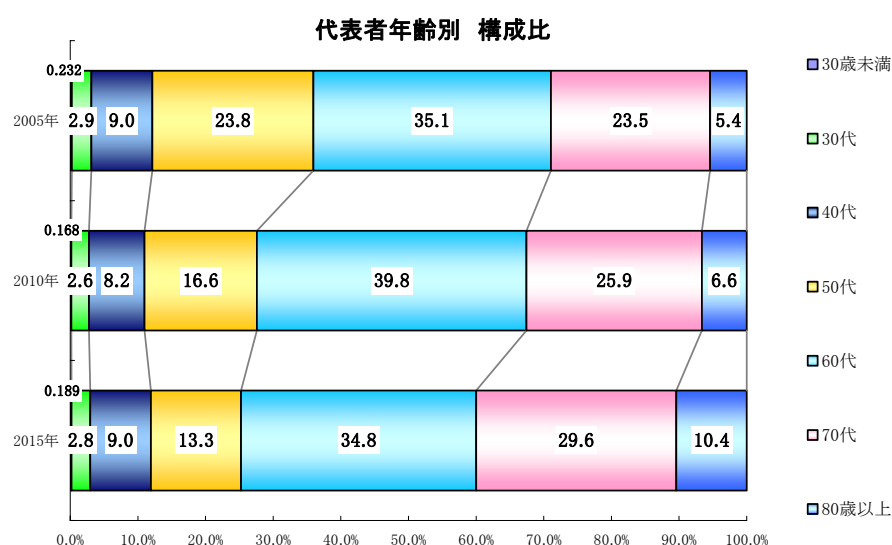
「倒産」前年比

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
倒産	▲ 9.1	13.7	17.2	15.7	4.9	▲ 12.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 7.2

2. 代表者年齢別 — 「70代」以上が40.0%、高齢代表者の休廃業・解散が増加

2015年に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）の代表者を年齢別にみると、「60代」が6977件（構成比34.8%）となり最多。次いで、「70代」の5941件（同29.6%）となった。

構成比をみると「70代」以上が全体の40.0%を占めており、高齢代表者の休廃業・解散が増加している。今後、2017年には1947年～1949年生まれの団塊世代が70代に突入しはじめるため、さらに、「70代」の経営者の割合が急増するものと思われ、それによる休廃業・解散動向が注目される。



代表者年齢別件数

代表者年齢	(件)											(%)
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	前年比
30歳未満	50	47	45	45	41	37	31	40	60	53	38	▲28.3
30代	629	673	661	653	614	578	632	574	557	555	557	0.4
40代	1,946	1,979	2,020	2,148	1,987	1,803	1,825	1,796	1,808	1,772	1,798	1.5
50代	5,118	5,275	5,083	5,189	4,328	3,657	3,420	3,171	3,062	2,714	2,663	▲1.9
60代	7,563	7,901	8,223	9,393	9,386	8,756	8,423	8,410	7,920	6,994	6,977	▲0.2
70代	5,054	5,464	5,596	6,153	5,962	5,685	5,793	6,135	6,242	6,032	5,941	▲1.5
80歳以上	1,158	1,274	1,376	1,666	1,499	1,460	1,534	1,957	2,031	1,926	2,080	8.0
合計	21,518	22,613	23,004	25,247	23,817	21,976	21,658	22,083	21,680	20,046	20,054	0.04

代表者年齢別構成比

代表者年齢	(%) (ポイント)											(%)
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	対前年
30歳未満	0.232	0.208	0.196	0.178	0.172	0.168	0.143	0.181	0.277	0.264	0.189	▲0.075
30代	2.9	3.0	2.9	2.6	2.6	2.6	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	0.0
40代	9.0	8.8	8.8	8.5	8.3	8.2	8.4	8.1	8.3	8.8	9.0	0.2
50代	23.8	23.3	22.1	20.6	18.2	16.6	15.8	14.4	14.1	13.5	13.3	▲0.2
60代	35.1	34.9	35.7	37.2	39.4	39.8	38.9	38.1	36.5	34.9	34.8	▲0.1
70代	23.5	24.2	24.3	24.4	25.0	25.9	26.7	27.8	28.8	30.1	29.6	▲0.5
80歳以上	5.4	5.6	6.0	6.6	6.3	6.6	7.1	8.9	9.4	9.6	10.4	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

※対象は代表者年齢が判明している先のみ

3. 業種別 — 「建設業」が最多、全体の3割占める

業種別で「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が7640件（構成比31.9%）で全体の3割を占めた。以下、「サービス業」の4864件（同20.3%）、「小売業」の3820件（同16.0%）と続く。

前年比では、全7業種中4業種が前年を下回ったが、「卸売業」（前年比2.0%増）、「建設業」（同1.0%増）、「小売業」（同1.0%増）の3業種が増加となった。なかでも、「建設業」は、民需を中心に建設投資拡大の追い風を受けており、倒産件数は7年連続で減少するなか、「休廃業・解散」件数は3年ぶりに増加に転じ、前年比1.0%増となった。

業種別件数

(件)

業種別	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
建設業	6,517	7,043	7,504	8,586	8,512	8,531	8,387	8,609	7,794	7,568	7,640
製造業	2,676	2,800	2,681	3,101	3,190	2,898	2,750	2,549	2,644	2,394	2,233
卸売業	3,530	3,654	3,744	4,104	3,914	3,472	3,127	3,202	3,057	2,928	2,986
小売業	4,402	4,666	4,774	5,055	4,298	3,798	3,728	3,933	4,102	3,784	3,820
運輸・通信業	520	594	530	601	679	563	596	542	600	542	463
サービス業	3,277	3,422	3,420	3,915	3,696	3,898	4,419	4,747	5,037	4,958	4,864
不動産業	1,220	1,248	1,273	1,357	1,294	1,216	1,416	1,492	1,524	1,437	1,366
その他	627	653	587	587	597	467	584	766	543	495	542
合計	22,769	24,080	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914

業種別前年比

(%)

業種別	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
建設業	▲ 2.9	8.1	6.5	14.4	▲ 0.9	0.2	▲ 1.7	2.6	▲ 9.5	▲ 2.9	1.0
製造業	▲ 9.9	4.6	▲ 4.3	15.7	2.9	▲ 9.2	▲ 5.1	▲ 7.3	3.7	▲ 9.5	▲ 6.7
卸売業	▲ 9.2	3.5	2.5	9.6	▲ 4.6	▲ 11.3	▲ 9.9	2.4	▲ 4.5	▲ 4.2	2.0
小売業	▲ 3.9	6.0	2.3	5.9	▲ 15.0	▲ 11.6	▲ 1.8	5.5	4.3	▲ 7.8	1.0
運輸・通信業	▲ 5.6	14.2	▲ 10.8	13.4	13.0	▲ 17.1	5.9	▲ 9.1	10.7	▲ 9.7	▲ 14.6
サービス業	▲ 4.8	4.4	▲ 0.1	14.5	▲ 5.6	5.5	13.4	7.4	6.1	▲ 1.6	▲ 1.9
不動産業	▲ 8.2	2.3	2.0	6.6	▲ 4.6	▲ 6.0	16.4	5.4	2.1	▲ 5.7	▲ 4.9
その他	▲ 9.3	4.1	▲ 10.1	0.0	1.7	▲ 21.8	25.1	31.2	▲ 29.1	▲ 8.8	9.5
合計	▲ 5.8	5.8	1.8	11.4	▲ 4.1	▲ 5.1	0.7	3.3	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 0.8

4. 業種細分類別 — 「木造建築工事業」がトップ

業種細分類別に「休廃業・解散」件数をみると、「木造建築工事業」（1490件、前年比8.8%増）がトップとなった。なお、上位の20業種中13業種を建設関連業種が占めており、個人事業主など小規模業者や、代表の高齢化や後継者難が「休廃業・解散」件数を押し上げている。

総務省の国勢調査（確報値）によると、2010年における大工人口は、約40万2120人となっており、2005年と比較すると、約13万7740人減少している。今後も木造建築工事業や大工工事業者の「休廃業・解散」が高水準で続くと、国内の大工や職人が激減し、中小・零細規模の業者はさらなる淘汰が進むおそれがある。現在、震災復興工事業に加えて、東京オリンピックに向けた建設需要が高まるなか、建築工事業や大工工事業の建設関連業種の「休廃業・解散」件数の増加は、職人などの人手不足が解消できず深刻化する可能性がある。

また、18位の「婦人・子供服小売」（262件、前年比1.2%増）は、ファストファッションの流入による低価格化や円安の影響で仕入れコストが上昇。19位の「自動車一般整備」（253件、同0.8%増）は、自動車販売台数の減少に加え、自動車ディーラーやカー用品大手、ガソリンスタンドとの競合が激化。「無床診療所」（239件、同7.2%増）は、医療機関の代表（理事長など）の高齢化が進む一方で、事業承継者が見つからず、廃業を余儀なくされるケースが増えている。

業種細分類別「休廃業・解散」件数 上位20

	主業名	2015年	前年比 (%)
1	木造建築工事業	1,490	8.8
2	土木工事業	843	▲ 9.1
3	他の非営利的団体	776	▲ 13.3
4	不動産代理・仲介業	582	▲ 0.9
5	建築工事業	473	9.2
6	土木建築サービス	412	7.9
7	大工工事業	388	6.3
8	電気配線工事業	368	▲ 5.9
9	内装工事業	362	0.0
10	家電機械器具小売	357	7.9
11	とび工事業	342	▲ 1.7
12	一般管工事業	316	1.6
13	塗装工事業	308	10.0
14	給排水・衛生工事業	307	▲ 9.7
15	土工・コンクリ工事	296	▲ 3.9
16	一般電気工事業	282	7.2
17	貸事務所業	277	▲ 12.6
18	婦人・子供服小売	262	1.2
19	自動車一般整備	253	0.8
20	無床診療所	239	7.2

注1: COSMOS2収録企業で2015年の「休廃業・解散」件数が上位20にランクインした業種

注2: 業種名(コード)は「帝国データバンク産業分類細分類」による

注3: 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

5. 資本金規模別 — 資本金 5000 万円未満の小規模企業が 97.5%

資本金規模別に「休廃業・解散」件数をみると、「1000万円未満（個人事業主含む）」が1万6524件（構成比69.10%）で、最多となった。次いで、「1000万円～5000万円未満」の6789件（同28.39%）が続き、資本金5000万円未満が全体の97.4%を占めている。

一方、「10億円以上」は21件（構成比0.09%）中18件が「解散」となっており、事業譲渡や撤退、合併を理由に解散していた。

資本金規模別

資本金規模別	(件)											(%)
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	前年比
1000万円未満（個人事業主含む）	12,593	13,489	14,274	15,525	14,843	14,584	15,784	16,995	16,918	16,462	16,524	0.4
1000万～5000万円未満	9,293	9,686	9,411	10,907	10,458	9,401	8,513	8,172	7,746	7,043	6,789	▲ 3.6
5000万～1億円未満	490	524	485	544	534	518	436	402	391	392	376	▲ 4.1
1億～5億円未満	315	314	287	279	309	297	220	229	197	172	194	12.8
5億～10億円未満	18	25	17	21	17	20	19	18	19	15	10	▲ 33.3
10億円以上	60	42	39	30	19	23	35	24	30	22	21	▲ 4.5
合計	22,769	24,080	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	▲ 0.8

資本金規模別構成比

資本金規模別	(%) (ポイント)											
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	対前年
1000万円未満（個人事業主含む）	55.31	56.02	58.23	56.86	56.70	58.70	63.12	65.77	66.87	68.29	69.10	0.81
1000万～5000万円未満	40.81	40.22	38.39	39.94	39.95	37.84	34.04	31.63	30.62	29.22	28.39	▲ 0.83
5000万～1億円未満	2.15	2.18	1.98	1.99	2.04	2.09	1.74	1.56	1.55	1.63	1.57	▲ 0.05
1億～5億円未満	1.38	1.30	1.17	1.02	1.18	1.20	0.88	0.89	0.78	0.71	0.81	0.10
5億～10億円未満	0.08	0.10	0.07	0.08	0.06	0.08	0.08	0.07	0.08	0.06	0.04	0.02
10億円以上	0.26	0.17	0.16	0.11	0.07	0.09	0.14	0.09	0.12	0.09	0.09	▲ 0.00
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

※小数第3位を四捨五入している。

6. 都道府県別 — 休廃業・解散率、「愛媛県」がトップ

都道府県別にみると、2015年の「休廃業・解散」が最も多かったのは、「東京都」の2611件。以下、「北海道」（1376件）、「大阪府」（1209件）、「愛知県」（1200件）と続いた。企業数が多い都市部は新設企業も多く、新陳代謝が進んでいる。

都道府県別「休廃業・解散」率をみると、トップは「愛媛県」で2.605%。次いで、「宮崎県」2.414%、「山梨県」2.238%と続いた。「愛媛県」や「宮崎県」などの農林水産事業者や畜産農家が多い地域は、後継者不足だけでなく、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定による関税撤廃で輸入品との価格競争が激化するおそれがあり、今後さらに廃業が増加する可能性がある。

都道府県別「休廃業・解散」率 上位順

	都道府県名	休廃業・解散率 (%)	2015年 (件)	前年比 (%)		都道府県名	休廃業・解散率 (%)	2015年 (件)	前年比 (%)
1	愛媛県	2.605	456	12.6	25	福岡県	1.750	930	▲ 2.0
2	宮崎県	2.414	355	11.3	26	長野県	1.741	451	▲ 2.6
3	山梨県	2.238	298	9.6	27	石川県	1.730	273	3.8
4	徳島県	2.205	212	▲ 7.4	28	岐阜県	1.715	389	▲ 3.7
5	岡山県	2.191	532	11.1	29	沖縄県	1.684	269	0.0
6	山口県	2.185	367	10.9	30	埼玉県	1.675	1,030	▲ 1.0
7	富山県	2.182	349	35.8	31	熊本県	1.665	321	0.6
8	佐賀県	2.074	249	0.8	32	大分県	1.637	265	4.7
9	鳥取県	2.061	160	6.0	33	静岡県	1.591	682	▲ 7.8
10	福井県	1.973	297	17.9	34	愛知県	1.584	④ 1200	▲ 8.8
11	奈良県	1.946	241	16.4	35	兵庫県	1.571	786	▲ 8.6
12	群馬県	1.933	531	▲ 2.9	36	千葉県	1.566	786	1.9
13	北海道	1.916	② 1376	4.1	37	岩手県	1.561	219	7.9
14	新潟県	1.906	634	6.4	38	秋田県	1.537	189	▲ 6.4
15	高知県	1.898	185	▲ 11.9	39	神奈川県	1.506	⑤ 1065	▲ 0.8
16	島根県	1.867	178	▲ 7.3	40	青森県	1.490	263	▲ 5.7
17	京都府	1.855	539	14.9	41	福島県	1.486	338	▲ 5.6
18	滋賀県	1.846	252	▲ 3.8	42	茨城県	1.456	429	2.6
19	広島県	1.842	695	▲ 16.2	43	山形県	1.446	227	▲ 0.9
20	長崎県	1.822	267	12.7	44	鹿児島県	1.427	243	4.3
21	香川県	1.803	247	▲ 11.2	45	宮城県	1.352	335	▲ 17.9
22	三重県	1.783	377	5.6	46	東京都	1.280	① 2611	▲ 2.4
23	和歌山県	1.769	227	▲ 12.7	47	大阪府	1.206	③ 1209	▲ 6.5
24	栃木県	1.753	380	0.0	—	全国	1.645	23,914	▲ 0.8

【参考データ】

都道府県別「休廃業・解散」倒産件数

都道府県	休廃業・解散			倒産		
	2014年	2015年	前年比 (%)	2014年	2015年	前年比 (%)
北海道	1,322	1,376	4.1	281	265	▲ 5.7
青森県	279	263	▲ 5.7	59	49	▲ 16.9
岩手県	203	219	7.9	46	45	▲ 2.2
宮城県	408	335	▲ 17.9	84	90	7.1
秋田県	202	189	▲ 6.4	69	57	▲ 17.4
山形県	229	227	▲ 0.9	61	57	▲ 6.6
福島県	358	338	▲ 5.6	39	39	0.0
茨城県	418	429	2.6	144	133	▲ 7.6
栃木県	380	380	0.0	92	134	45.7
群馬県	547	531	▲ 2.9	120	101	▲ 15.8
埼玉県	1,040	1,030	▲ 1.0	381	351	▲ 7.9
千葉県	771	786	1.9	287	238	▲ 17.1
東京都	2,674	2,611	▲ 2.4	1,776	1,720	▲ 3.2
神奈川県	1,074	1,065	▲ 0.8	558	480	▲ 14.0
新潟県	596	634	6.4	57	58	1.8
富山県	257	349	35.8	69	52	▲ 24.6
石川県	263	273	3.8	100	63	▲ 37.0
福井県	252	297	17.9	67	57	▲ 14.9
山梨県	272	298	9.6	38	42	10.5
長野県	463	451	▲ 2.6	91	93	2.2
岐阜県	404	389	▲ 3.7	161	126	▲ 21.7
静岡県	740	682	▲ 7.8	284	270	▲ 4.9
愛知県	1,316	1,200	▲ 8.8	602	547	▲ 9.1
三重県	357	377	5.6	105	94	▲ 10.5
滋賀県	262	252	▲ 3.8	101	75	▲ 25.7
京都府	469	539	14.9	297	226	▲ 23.9
大阪府	1,293	1,209	▲ 6.5	1,245	1,175	▲ 5.6
兵庫県	860	786	▲ 8.6	485	485	0.0
奈良県	207	241	16.4	109	121	11.0
和歌山県	260	227	▲ 12.7	84	75	▲ 10.7
鳥取県	151	160	6.0	20	23	15.0
島根県	192	178	▲ 7.3	48	48	0.0
岡山県	479	532	11.1	88	78	▲ 11.4
広島県	829	695	▲ 16.2	195	170	▲ 12.8
山口県	331	367	10.9	81	48	▲ 40.7
徳島県	229	212	▲ 7.4	42	42	0.0
香川県	278	247	▲ 11.2	35	46	31.4
愛媛県	405	456	12.6	58	44	▲ 24.1
高知県	210	185	▲ 11.9	45	39	▲ 13.3
福岡県	949	930	▲ 2.0	293	316	7.8
佐賀県	247	249	0.8	46	32	▲ 30.4
長崎県	237	267	12.7	62	36	▲ 41.9
熊本県	319	321	0.6	64	66	3.1
大分県	253	265	4.7	40	55	37.5
宮崎県	319	355	11.3	38	34	▲ 10.5
鹿児島県	233	243	4.3	64	58	▲ 9.4
沖縄県	269	269	0.0	69	64	▲ 7.2
合計	24,106	23,914	▲ 0.8	9,180	8,517	▲ 7.2

7. まとめ — 後継者難、相続税問題も

2015年（1～12月）の「休廃業・解散」は、2万3914件と前年（2万4106件）を192件（0.8%減）下回り、3年連続で前年比減少となった。その背景には、中小企業金融円滑化法の終了後も引き続き返済猶予を受けている企業がいまだに多く、「休廃業・解散」は「倒産」同様に減少している現状がある。

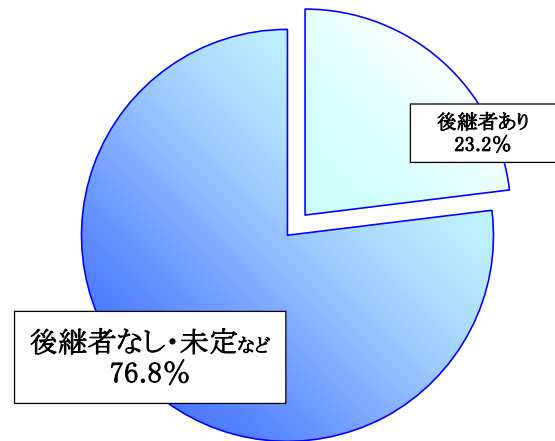
業種別では、「建設業」が7640件（構成比31.9%）で全体の3割を占めるほか、業種細分類別にみると、「木造建築工事業」（1490件、前年比8.8%増）とトップとなっており、代表の高齢化による後継者難や人手不足が「休廃業・解散」件数を押し上げている。また、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の関税撤廃の影響をリスク要因として、数年先の廃業を視野に入れ始めた業者の話も聞かれる。

代表者を年齢別でみると「70代」以上が全体の40.0%を占めており、高齢代表者による休廃業・解散が増加している。2015年に「休廃業・解散」した企業のうち76.8%は後継者が定まらない状態で、前年比0.2ポイント上昇している。今後、2017年には1947年～1949年生まれの団塊世代が70代に突入しはじめるため、団塊世代の経営者は事業承継の決断を迫られる。

さらに、事業承継の問題として会社株式の相続税問題は避けられない。中小企業など未上場企業や赤字企業であっても、同業種の上場企業の株価をもとに株式価値を算出するため、株式の過半数を有する経営者や親族が高額な相続税を払えず、廃業を余儀なくされるケースも散見される。特に親族間で経営している中小・零細企業は、相続税を巡る内紛や、相続税を会社の資金から借り入れするなど経営に影響を及ぼす可能性がある。

また、地方創生で新規事業の創出を進める一方で、中小企業の相続税の負担軽減措置の実施を求める動きもある。こうした問題を受け、「休廃業・解散」件数は増加に転じる可能性も否定できない。

「休廃業・解散」した企業の後継者



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。